

運用報告書（全体版）

追加型投信／海外／資産複合

北米ハードアセット・オープン（3ヵ月決算型）為替ヘッジあり

作成対象期間：2014年8月12日～2015年2月10日

第3期（決算日 2014年11月10日）

第4期（決算日 2015年 2月10日）

＜受益者のみなさまへ＞

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、このたび「北米ハードアセット・オープン（3ヵ月決算型）為替ヘッジあり」は、2015年2月10日に第4期の決算を行いましたので、第3期から第4期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2024年2月9日まで（2014年2月13日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	北米ハードアセット・オープン マザーファンド受益証券
	マザーファンド	北米の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されているハードアセット*を保有・運営する企業の株式および不動産投資信託（リート） *当ファンドにおいて「ハードアセット」とは、インフラ関連施設や不動産といった、保有・運営することによりキャッシュフロー（施設使用料や賃料等の収入）を生み出す実物資産のことをいいます。
運用方法	・北米の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている、ハードアセットを保有・運営する企業の株式および不動産投資信託（リート）を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。 ・モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクに運用指図の権限を委託します。 ・外貨建資産について、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。	
主な投資制限	当ファンド	・マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。 ・株式および上場不動産投資信託への実質投資割合は、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式および上場不動産投資信託への実質投資割合は、取得時において、それぞれ当ファンドの純資産総額の15%以内とします。 ・外貨建資産への実質投資割合は、制限を設けません。
	マザーファンド	・株式および上場不動産投資信託への投資割合は、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式および上場不動産投資信託への投資割合は、取得時において、それぞれ当マザーファンドの純資産総額の15%以内とします。 ・外貨建資産への投資割合は、制限を設けません。
分配方針	毎年2、5、8、11月の10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います。（資金動向や市況動向等により変更する場合があります。）	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者から投資された資金をまとめた投資信託をベビーフンドとし、その資金の全部または一部をマザーファンドに投資して、マザーファンドにおいて実質的な運用を行う仕組みです。

本報告書に関するお問い合わせ先は、以下の通りです。

コールセンター

フリーダイヤル **0120-759311**

受付時間は営業日の午前9時～午後5時

国際投信投資顧問

〒100-0005 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号

ホームページ <http://www.kokusai-am.co.jp>

・本報告書において、作成対象期間を当作成期という場合があります。

■ 設定以来の運用実績

	決算期	基準価額			参考指数	株式組入率	株式先物率	投資信託証券比率	純資産総額	
		(分配落)	税込み分配金	期騰落率						期騰落率
第1作成期	(設定日) 2014年2月13日	円 10,000	円 -	% -	10,000	% -	% -	% -	百万円 1,133	
	1期(2014年5月12日)	10,000	630	6.3	10,702	7.0	37.5	-	47.3	1,107
	2期(2014年8月11日)	10,001	325	3.3	11,164	4.3	39.9	-	49.0	1,422
第2作成期	3期(2014年11月10日)	10,001	405	4.0	13,106	17.4	37.3	-	47.4	563
	4期(2015年2月10日)	10,000	422	4.2	13,966	6.6	38.3	-	48.5	281

(注1) 設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

(注2) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れていますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券比率」は実質比率を記載しています。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

参考指数に関して

※参考指数は、米ドル建てのFTSE EPRA/NAREIT North America Index、Dow Jones Brookfield North America Infrastructure Indexの基準日前営業日の各指数（トータルリターン（税引後配当再投資））による合成指数（月末リバランス）を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により国際投信投資顧問が円換算したうえで当ファンドの設定時（2014年2月13日）を10,000として指数化したものです。（出所：Bloombergのデータを基に国際投信投資顧問が作成）

※当ファンドは、FTSE International Limited（以下「FTSE」）、London Stock Exchange Groupの会社（以下「LSEG」）、Euronext N.V.（以下「Euronext」）、European Public Real Estate Association（以下「EPRA」）もしくはNational Association of Real Estate Investment Trusts（以下「NAREIT」）（全てを共にライセンスパーティー）は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。上記の全てのライセンスパーティーは、FTSE EPRA/NAREIT North America Index（以下「インデックス」）の使用から得た結果および／または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。全てのライセンスパーティーは、インデックスの誤り（過失その他であっても）に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、NAREIT®はNAREITが所有する商標であり、そしてEPRA®はEPRAが所有する商標でありライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。

以下、本報告書において上記「参考指数に関して」の記載を省略します。

■ 当作成期の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		参 考 指 数		株式組入率 比	株式先物率 比	投資信託 証券比率
		騰 落 率	騰 落 率					
第3期	(期 首) 2014年 8月11日	円 10,001	% —	11,164	% —	% 39.9	% —	% 49.0
	8月末	10,307	3.1	11,774	5.5	39.1	—	46.5
	9月末	9,978	△0.2	11,904	6.6	41.7	—	50.4
	10月末	10,364	3.6	12,476	11.8	38.0	—	49.3
	(期 末) 2014年11月10日	10,406	4.0	13,106	17.4	37.3	—	47.4
第4期	(期 首) 2014年11月10日	10,001	—	13,106	—	37.3	—	47.4
	11月末	10,123	1.2	13,730	4.8	38.7	—	51.1
	12月末	10,368	3.7	14,282	9.0	41.2	—	52.0
	2015年 1月末	10,613	6.1	14,316	9.2	39.8	—	52.0
	(期 末) 2015年 2月10日	10,422	4.2	13,966	6.6	38.3	—	48.5

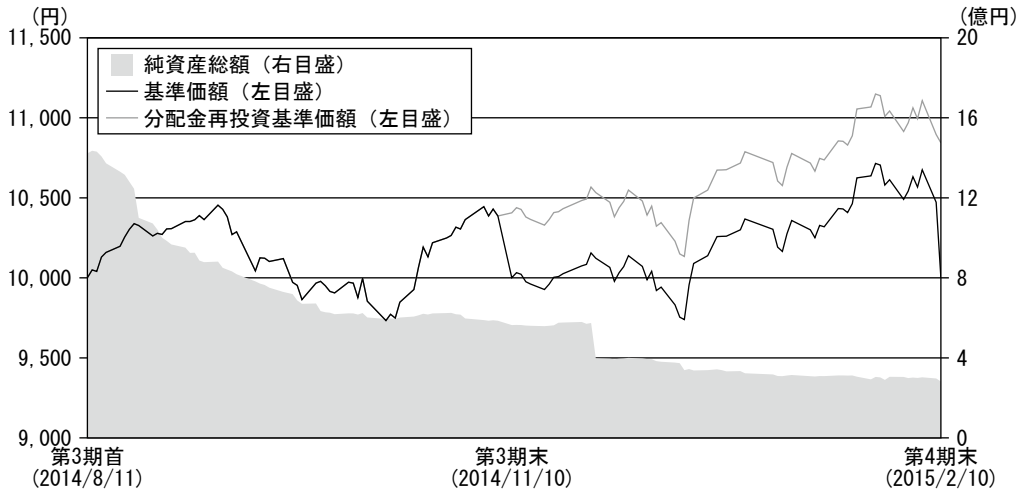
(注1) 各期末基準価額は分配金込み、騰落率は各期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れていますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

■ 運用経過

■ 基準価額等の推移について（作成対象期間：2014年8月12日～2015年2月10日）



当ファンドの作成対象期間中の騰落率は
プラス8.4%となりました。

第3期首：10,001円

第4期末：10,000円（既払分配金827円（税込み））

騰落率：+8.4%（分配金再投資ベース）

（注）騰落率は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

※分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

※分配金再投資基準価額は、第3期首の基準価額の値と等しくして指数化したものです。

■ 基準価額の主な変動要因（作成対象期間：2014年8月12日～2015年2月10日）

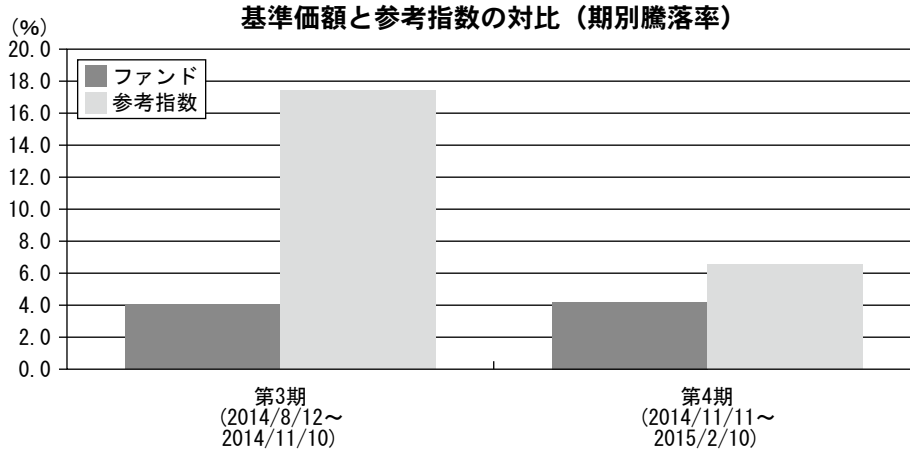
➤ 資産要因（資産の配当や価格変動に起因するもの）

北米ハードアセット市場が総じて上昇基調となったことがプラスに寄与しました。

* 当ファンドにおいて「ハードアセット」とは、インフラ関連施設や不動産といった、保有・運営することによりキャッシュフロー（施設使用料や賃料等の収入）を生み出す実物資産のことをいいます。

ベンチマークとの差異について（作成対象期間：2014年8月12日～2015年2月10日）

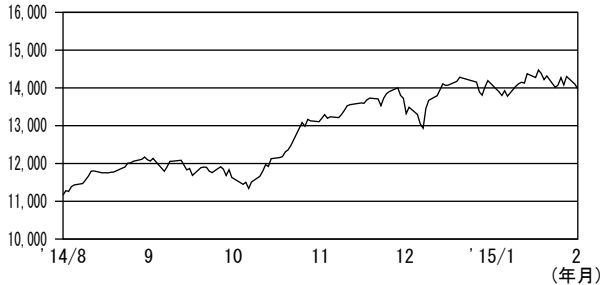
当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



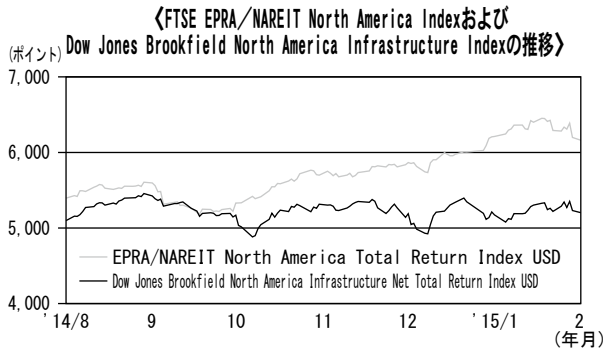
（注）ファンドの騰落率は、分配金再投資基準価額を基に計算したものです。

投資環境について（作成対象期間：2014年8月12日～2015年2月10日）

＞北米ハードアセット市場の動向 （参考指数の推移）



作成対象期間の北米ハードアセット市場は上昇しました。原油安の影響を受けエネルギー関連銘柄に対する売り圧力が強まったものの、早期利上げ観測が後退し米国10年国債利回りが総じて低下基調となったことや業績がおおむね良好であったことなどが支援材料となった不動産関連銘柄を中心に堅調となりました。



（出所：Bloomberg）

※上記の詳細については、後記「本報告書で使用している指数について」をご参照ください。

ポートフォリオについて（作成対象期間：2014年8月12日～2015年2月10日）

▶北米ハードアセット・オープン（3ヵ月決算型）為替ヘッジあり

- 北米ハードアセット・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、組入比率を高位に保ちました。なお、実質外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかる方針となっており、方針に基づいて為替ヘッジを行いました。
- マザーファンドの作成対象期間末の組入比率は、95.4%としました。

▶北米ハードアセット・オープン マザーファンド

- 当マザーファンドの運用は、北米の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている、ハードアセットを保有・運営する企業の株式および不動産投資信託（リート）に投資を行い、株式および不動産投資信託を合計した組入比率は、おおむね高位を保ちました。また、外貨建資産については、為替ヘッジを行いませんでした。
- 作成対象期間は、「相対的に大きな商業施設」「ホテルなどの宿泊施設」「集合住宅」「都心部のオフィスビル」「パイプライン」「通信関連施設」「鉄道関連施設」などのハードアセットを保有・運営する銘柄を中心に投資を行いました。
- モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクに主として北米の株式および不動産投資信託（リート）に関する運用指図の権限を委託しています。

セクター別比率

《インフラ》

セクター	2014年8月11日現在（比率）
石油・ガス貯蔵・輸送	28.7%
通信	8.7%
送配電	4.9%
水施設	2.4%
鉄道	1.1%
—	—
インフラ合計	45.8%

《インフラ》

セクター	2015年2月10日現在（比率）
石油・ガス貯蔵・輸送	28.1%
通信	9.1%
送配電	4.8%
複合（インフラ）	2.0%
鉄道	1.0%
水施設	0.7%
インフラ合計	45.7%

《不動産》

セクター	2014年8月11日現在（比率）
小売り	15.2%
住宅	9.5%
ホテル	6.0%
複合（不動産）	5.1%
ヘルスケア	3.7%
オフィス	3.3%
倉庫	2.4%
産業用施設	1.3%
不動産合計	46.6%

《不動産》

セクター	2015年2月10日現在（比率）
小売り	14.6%
住宅	8.8%
ホテル	5.5%
オフィス	5.0%
複合（不動産）	4.6%
ヘルスケア	3.2%
倉庫	2.5%
産業用施設	1.1%
不動産合計	45.3%

（注1）比率とは、当マザーファンドの純資産総額対比です。

（注2）セクターは、運用委託先の決定によるものです。

■ 分配金について

分配については、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して分配金額を決定します。また、原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います。（資金動向や市況動向等により変更する場合があります。）その結果、第3期の1万口当たり分配金（税込み）は405円、第4期の1万口当たり分配金（税込み）は、422円とさせていただきます。なお、分配金に充てなかった留保益については、特に制限を設けず、運用の基本方針に則した運用を行います。

■ 今後の運用方針

➤北米ハードアセット・オープン（3ヵ月決算型）為替ヘッジあり

引き続き、北米ハードアセット・オープン マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ち運用を行っていく方針です。また、実質外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかる方針です。

➤北米ハードアセット・オープン マザーファンド

- 引き続き、企業および不動産投資信託が保有・運営するハードアセットの事業環境と保有資産価値に対する割安度合いなどの観点から投資妙味が大きいと判断した銘柄を中心にポートフォリオを構築する方針です。
- 足元は、長期的な視点での事業環境が良好な銘柄に注目しています。具体的には、引き続き「相対的に大きな商業施設」「ホテルなどの宿泊施設」「集合住宅」「都心部のオフィスビル」「パイプライン」「通信関連施設」「鉄道関連施設」などのハードアセットを保有・運営する銘柄に注目しています。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第3期～第4期 (2014/8/12～2015/2/10)		項目の概要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	99	0.964	(a) 信託報酬＝作成対象期間の平均基準価額× 信託報酬率× $\frac{\text{作成対象期間の日数}}{\text{年間日数}}$ 作成対象期間の平均基準価額は10,292円です。
(投 信 会 社)	(57)	(0.559)	・ 当ファンドの運用、受託会社への運用指図、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(39)	(0.377)	・ 交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.027)	・ 当ファンドの財産の保管および管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	11	0.103	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{作成対象期間の売買委託手数料}}{\text{作成対象期間の平均受益権口数}}$
(株 式)	(5)	(0.047)	・ 売買委託手数料は、有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(投資信託証券)	(6)	(0.057)	
(c) 有価証券取引税	0	0.005	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{\text{作成対象期間の有価証券取引税}}{\text{作成対象期間の平均受益権口数}}$
(株 式)	(0)	(0.002)	・ 有価証券取引税は、有価証券取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託証券)	(0)	(0.003)	
(d) そ の 他 費 用	11	0.109	(d) その他費用＝ $\frac{\text{作成対象期間のその他費用}}{\text{作成対象期間の平均受益権口数}}$
(保 管 費 用)	(11)	(0.103)	・ 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用等
(監 査 費 用)	(1)	(0.006)	・ 監査法人に支払われる当ファンドの監査費用等
合 計	121	1.181	

(注1) 作成対象期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は作成対象期間末の税率を採用しています。

(注3) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注4) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成対象期間の平均基準価額（各月末の単純平均）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(注6) 単位未満は0と表示しています。

■ 当作成期の売買及び取引の状況（2014年8月12日から2015年2月10日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

決 算 期	第 3 期 ~ 第 4 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
北米ハードアセット・オープン マザーファンド	124,250	161,189	1,156,761	1,418,812

（注）口数・金額の単位未満は切り捨てです。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第 3 期 ~ 第 4 期
	北米ハードアセット・オープン マザーファンド
(a) 当作成期の株式売買金額	6,571,228千円
(b) 当作成期の平均組入株式時価総額	2,488,605千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	2.64

（注）（b）は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

■ 当作成期の利害関係人[※]との取引状況等（2014年8月12日から2015年2月10日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

① 北米ハードアセット・オープン（3ヵ月決算型）為替ヘッジあり

決 算 期	第 3 期 ~ 第 4 期					
	区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D
為 替 先 物 取 引	5,522	5,522	100.0	4,409	4,409	100.0

② 北米ハードアセット・オープン マザーファンド

決 算 期	第 3 期 ~ 第 4 期					
	区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D
株 式						
投 資 信 託 証 券	667	—	—	6,615	—	—
為 替 直 物 取 引	3,573	—	—	14,387	—	—

平均保有割合 8.3%

(平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子投資信託の親投資信託所有口数の割合です。)

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第 3 期 ~ 第 4 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	557千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	—千円
(B) / (A)	—%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行株式会社です。

■ 自社による当ファンドの設定・解約状況 (2014年8月12日から2015年2月10日まで)

該当ありません。

■ 組入資産の明細

親投資信託残高

種 類	第 1 作 成 期 末		第 2 作 成 期 末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
北米ハードアセット・オープン マザーファンド	千口 1,224,528	千口 192,018	千円 268,825	

(注1) 当該マザーファンド全体の受益権口数は3,968,932千口です。

(注2) 口数・評価額の単位未満は切り捨てです。

■ 投資信託財産の構成

2015年2月10日現在

項 目	第 2 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
北米ハードアセット・オープン マザーファンド	千円 268,825	% 90.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	29,659	9.9
投 資 信 託 財 産 総 額	298,484	100.0

(注1) 北米ハードアセット・オープン マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（5,140,990千円）の投資信託財産総額（5,562,148千円）に対する比率は92.4%です。

(注2) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2月10日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=118.50円、1カナダ・ドル=94.97円です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てです。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2014年11月10日)

(2015年2月10日)現在

項 目	第 3 期 末	第 4 期 末
	円	円
(A)資 産	1,076,686,785	541,038,431
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	106,525,824	29,659,485
北米ハードアセット・オープン マザーファンド(評価額)	510,162,559	268,825,323
未 収 入 金	459,998,297	242,553,583
未 収 利 息	105	40
(B)負 債	512,870,259	259,353,165
未 払 払 金	486,152,923	243,581,313
未 払 収 益 分 配 金	22,832,931	11,886,870
未 払 解 約 金	—	2,030,442
未 払 信 託 報 酬	3,862,734	1,844,205
そ の 他 未 払 費 用	21,671	10,335
(C)純 資 産 総 額(A-B)	563,816,526	281,685,266
元 本	563,776,078	281,679,397
次 期 繰 越 損 益 金	40,448	5,869
(D)受 益 権 総 口 数	563,776,078口	281,679,397口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	10,001円	10,000円

(注1) 当ファンドの第3期首元本額は1,422,211,717円、第3期～第4期中追加設定元本額は62,055,557円、第3期～第4期中一部解約元本額は1,202,587,877円です。

(注2) 1口当たり純資産額は、第3期末1.0001円、第4期末1.0000円です。

※本運用報告書作成時点において、本計算期間に係るファンドの監査は終了していません。

■ 損益の状況

第3期（自2014年 8月12日 至2014年11月10日）
第4期（自2014年11月11日 至2015年 2月10日）

項 目	第 3 期	第 4 期
	円	円
(A)配当等収益	4,619	2,897
受取利息	4,619	2,897
(B)有価証券売買損益	26,694,264	12,091,588
売却益	143,352,026	69,294,354
売却損	△116,657,762	△57,202,766
(C)信託報酬等	△ 3,906,005	△ 1,854,540
(D)当期損益金(A+B+C)	22,792,878	10,239,945
(E)前期繰越損益金	313	126
(F)追加信託差損益金	80,188	1,652,668
(配当等相当額)	(5)	(220)
(売買損益相当額)	(80,183)	(1,652,448)
(G)計(D+E+F)	22,873,379	11,892,739
(H)収益分配金	△ 22,832,931	△11,886,870
次期繰越損益金(G+H)	40,448	5,869
追加信託差損益金	40,160	5,689
(売買損益相当額)	(40,160)	(5,689)
分配準備積立金	288	180

(注1) 損益の状況の中で

- ・(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。
- ・(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- ・(F)追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注2) 運用指図に関する権限の一部を委託するために要する費用（2014年8月12日から2015年2月10日まで）は、1,830,998円です。

(注3) 分配金の計算過程

項 目	第 3 期 末	第 4 期 末
(a) 配当等収益(費用控除後)	3,973,891円	1,709,192円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後)	18,818,987	8,530,753
(c) 信託約款に規定する収益調整金	80,188	1,652,668
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	313	126
(e) 分配対象収益(a+b+c+d)	22,873,379	11,892,739
(f) 分配金額	22,832,931	11,886,870
(g) 分配金額(1万口当たり)	405	422

■ 分配金のお知らせ

決 算 期	第3期	第4期
1 万 口 当 たり 分 配 金(税引前)	405円	422円
分 配 金 落 ち 後 基 準 価 額	10,001円	10,000円

分配原資の内訳

(1万口当たり、税込み)

	第3期 2014年8月12日～ 2014年11月10日	第4期 2014年11月11日～ 2015年2月10日
当期分配金	405円	422円
(対基準価額比率)	3.892%	4.049%
当期の収益	404円	363円
当期の収益以外	0円	58円
翌期繰越分配対象額	0円	0円

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損金補てん後の有価証券売買等損益（評価益を含む）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

■ お知らせ

投資信託及び投資法人に関する法律等の改正に伴い、2014年12月1日以降に作成期日（作成基準日となるファンドの決算日）を迎える運用報告書については、運用報告書に記載すべき事項のうち重要な事項を記載した「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本報告書）に二段階化されることになりました。

「運用報告書（全体版）」は弊社のホームページでご覧いただけますが、ご請求いただいた場合には交付いたします。詳しくは、販売会社までお問い合わせください。

■ 約款変更について（作成対象期間：2014年8月12日～2015年2月10日）

北米ハードアセット・オープン（3ヵ月決算型）為替ヘッジあり

- 「運用報告書（全体版）」について電磁的方法により提供するための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。
- 投資信託の併合及び約款変更並びに投資信託契約の解約に関する書面決議に係る受益者数要件を廃止するための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。
- 受益者の利益に及ぼす影響が軽微な投資信託の併合に関する書面決議を不要とするための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。
- 反対受益者の受益権買取請求の規定を適用除外とするための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。
- デリバティブ取引等に係る投資制限を規定するための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。

北米ハードアセット・オープン マザーファンド

- 投資信託の併合及び約款変更並びに投資信託契約の解約に関する書面決議に係る受益者数要件を廃止するための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。
- 受益者の利益に及ぼす影響が軽微な投資信託の併合に関する書面決議を不要とするための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。
- 反対受益者の受益権買取請求の規定を適用除外とするための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。
- デリバティブ取引等に係る投資制限を規定するための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。

本報告書で使用している指数について

＜投資環境についてで用いた指数＞

※当ファンドは、FTSE International Limited（以下「FTSE」）、London Stock Exchange Groupの会社（以下「LSEG」）、Euronext N.V.（以下「Euronext」）、European Public Real Estate Association（以下「EPRA」）もしくはNational Association of Real Estate Investment Trusts（以下「NAREIT」）（全てを共にライセンスパーティー）は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。上記の全てのライセンスパーティーは、FTSE EPRA/NAREIT North America Index（以下「インデックス」）の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。全てのライセンスパーティーは、インデックスの誤り（過失その他であっても）に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、NAREIT®はNAREITが所有する商標であり、そしてEPRA®はEPRAが所有する商標でありライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。

北米ハードアセット・オープン マザーファンド

運用報告書（全体版）

第2期（決算日 2015年2月10日）

（計算期間：2014年8月12日～2015年2月10日）

●当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主 要 投 資 対 象	北米の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されているハードアセット*を保有・運営する企業の株式および不動産投資信託（リート） *当ファンドにおいて「ハードアセット」とは、インフラ関連施設や不動産といった、保有・運営することによりキャッシュフロー（施設使用料や賃料等の収入）を生み出す実物資産のことをいいます。
主 な 投 資 制 限	<ul style="list-style-type: none">・株式および上場不動産投資信託への投資割合は、制限を設けません。・同一銘柄の株式および上場不動産投資信託への投資割合は、取得時において、それぞれ当マザーファンドの純資産総額の15%以内とします。・外貨建資産への投資割合は、制限を設けません。

国際投信投資顧問

〒100-0005 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号
URL <http://www.kokusai-am.co.jp>

■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入率 比	株式先物率 比	投資信託 証券比率	純資産額 総
	騰落率	中率	騰落率	中率				
(設定日) 2014年2月13日	円 10,000	% —	10,000	% —	% —	% —	% —	百万円 16,827
1期(2014年8月11日)	11,126	11.3	11,164	11.6	41.7	—	51.2	15,289
2期(2015年2月10日)	14,000	25.8	13,966	25.1	40.1	—	50.8	5,556

(注1) 設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

■ 当期の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入率 比	株式先物率 比	投資信託 証券比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率			
(期首) 2014年 8月11日	円 11,126	% —	11,164	% —	% 41.7	% —	% 51.2
8月末	11,694	5.1	11,774	5.5	40.5	—	48.2
9月末	11,919	7.1	11,904	6.6	43.2	—	52.2
10月末	12,402	11.5	12,476	11.8	42.1	—	54.6
11月末	13,678	22.9	13,730	23.0	39.8	—	52.6
12月末	14,268	28.2	14,282	27.9	42.6	—	53.8
2015年 1月末	14,214	27.8	14,316	28.2	41.1	—	53.7
(期末) 2015年 2月10日	円 14,000	% 25.8	13,966	% 25.1	% 40.1	% —	% 50.8

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

参考指数に関して

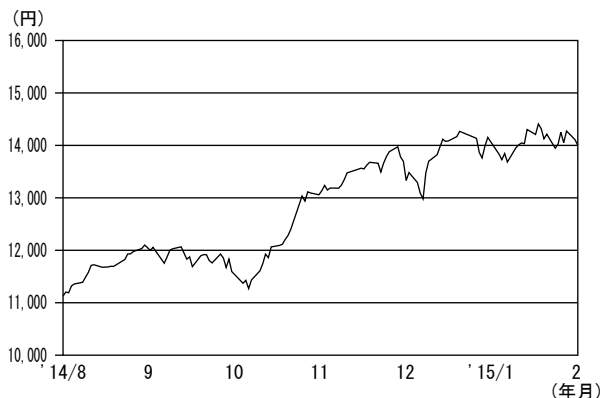
※参考指数は、米ドル建てのFTSE EPRA/NAREIT North America Index、Dow Jones Brookfield North America Infrastructure Indexの基準日前営業日の各指数（トータルリターン（税引後配当再投資））による合成指数（月末リバランス）を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により国際投信投資顧問が円換算したうえ当ファンドの設定時（2014年2月13日）を10,000として指数化したものです。（出所：Bloombergのデータを基に国際投信投資顧問が作成）

※当ファンドは、FTSE International Limited（以下「FTSE」）、London Stock Exchange Groupの会社（以下「LSEG」）、Euronext N.V.（以下「Euronext」）、European Public Real Estate Association（以下「EPRA」）もしくはNational Association of Real Estate Investment Trusts（以下「NAREIT」）（全てを共にライセンスパートナー）は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。上記の全てのライセンスパートナーは、FTSE EPRA/NAREIT North America Index（以下「インデックス」）の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。全てのライセンスパートナーは、インデックスの誤り（過失その他であっても）に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、NAREIT®はNAREITが所有する商標であり、そしてEPRA®はEPRAが所有する商標でありライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。

以下、本報告書において上記「参考指数に関して」の記載を省略します。

■ 運用経過

■ 基準価額の推移について (作成対象期間：2014年8月12日から2015年2月10日まで)



当マザーファンドの作成対象期間中の騰落率はプラス25.8%となりました。

■ 基準価額の主な変動要因 (作成対象期間：2014年8月12日から2015年2月10日まで)

➤ 資産要因 (資産の配当や価格変動に起因するもの)

北米ハードアセット市場が総じて上昇基調となったことがプラスに寄与しました。

* 当ファンドにおいて「ハードアセット」とは、インフラ関連施設や不動産といった、保有・運営することによりキャッシュフロー (施設使用料や賃料等の収入) を生み出す実物資産のことをいいます。

➤ 為替要因 (為替変動に起因するもの)

米ドルなどが円に対して上昇 (円安) したことがプラスに寄与しました。

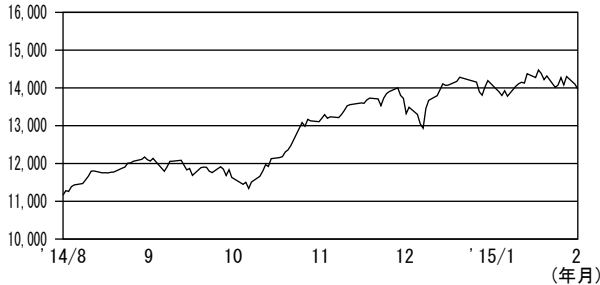
■ ベンチマークとの差異について (作成対象期間：2014年8月12日～2015年2月10日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。当マザーファンドの作成対象期間中の騰落率はプラス25.8%、参考指数の作成対象期間中の騰落率はプラス25.1%となりました。

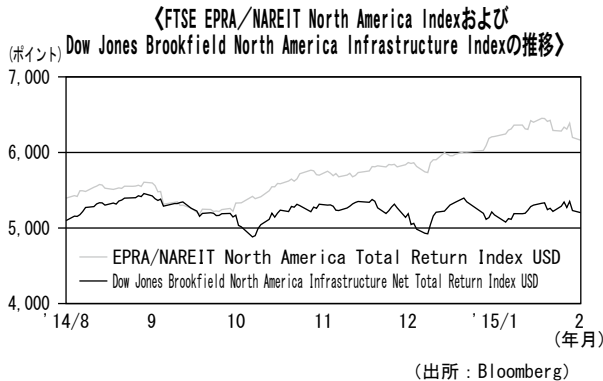
投資環境について (作成対象期間：2014年8月12日～2015年2月10日)

北米ハードアセット市場の動向

(参考指数の推移)



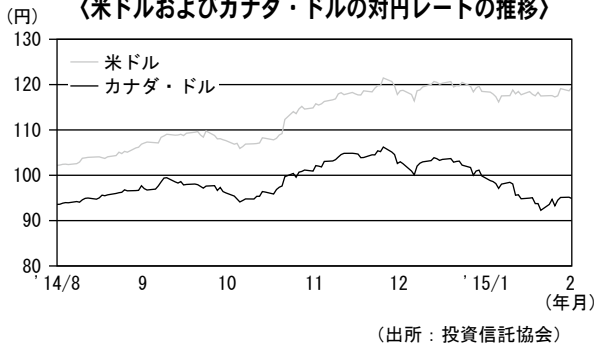
作成対象期間の北米ハードアセット市場は上昇しました。原油安の影響を受けエネルギー関連銘柄に対する売り圧力が強まったものの、早期利上げ観測が後退し米国10年国債利回りが総じて低下基調となったことや業績がおおむね良好であったことなどが支援材料となった不動産関連銘柄を中心に堅調となりました。



※上記の詳細については、後記「本報告書で使用している指数について」をご参照ください。

為替市場の動向

(米ドルおよびカナダ・ドルの対円レートの推移)



- 米ドルは対円で上昇しました。日銀が追加金融緩和に踏み切った一方で、米連邦準備理事会（FRB）は量的金融緩和の終了を決定しました。この金融政策の方向性の違いなどが円安・ドル高の要因となりました。
- カナダ・ドルも米ドル同様に対円で上昇したものの、原油安やカナダ銀行（中央銀行）による利下げなどにより対円での上昇率は米ドルを大きく下回る水準に留まりました。

ポートフォリオについて (2014年8月12日～2015年2月10日)

- 当マザーファンドの運用は、北米の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている、ハードアセットを保有・運営する企業の株式および不動産投資信託（リート）に投資を行い、株式および不動産投資信託を合計した組入比率は、おおむね高位を保ちました。また、外貨建資産については、為替ヘッジを行いませんでした。
- 作成対象期間は、「相対的に大きな商業施設」「ホテルなどの宿泊施設」「集合住宅」「都心部のオフィスビル」「パイプライン」「通信関連施設」「鉄道関連施設」などのハードアセットを保有・運営する銘柄を中心に投資を行いました。
- モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクに主として北米の株式および不動産投資信託（リート）に関する運用指図の権限を委託しています。

セクター別比率

《インフラ》

セクター	2014年8月11日現在 (比率)
石油・ガス貯蔵・輸送	28.7%
通信	8.7%
送配電	4.9%
水施設	2.4%
鉄道	1.1%
—	—
インフラ合計	45.8%

《インフラ》

セクター	2015年2月10日現在 (比率)
石油・ガス貯蔵・輸送	28.1%
通信	9.1%
送配電	4.8%
複合（インフラ）	2.0%
鉄道	1.0%
水施設	0.7%
インフラ合計	45.7%

《不動産》

セクター	2014年8月11日現在 (比率)
小売り	15.2%
住宅	9.5%
ホテル	6.0%
複合（不動産）	5.1%
ヘルスケア	3.7%
オフィス	3.3%
倉庫	2.4%
産業用施設	1.3%
不動産合計	46.6%

《不動産》

セクター	2015年2月10日現在 (比率)
小売り	14.6%
住宅	8.8%
ホテル	5.5%
オフィス	5.0%
複合（不動産）	4.6%
ヘルスケア	3.2%
倉庫	2.5%
産業用施設	1.1%
不動産合計	45.3%

(注1) 比率とは、当マザーファンドの純資産総額対比です。

(注2) セクターは、運用委託先の決定によるものです。

■ 今後の運用方針

- 引き続き、企業および不動産投資信託が保有・運営するハードアセットの事業環境と保有資産価値に対する割安度合いなどの観点から投資妙味が大きいと判断した銘柄を中心にポートフォリオを構築する方針です。
- 足元は、長期的な視点での事業環境が良好な銘柄に注目しています。具体的には、引き続き「相対的に大きな商業施設」「ホテルなどの宿泊施設」「集合住宅」「都心部のオフィスビル」「パイプライン」「通信関連施設」「鉄道関連施設」などのハードアセットを保有・運営する銘柄に注目しています。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 (2014/8/12~2015/2/10)		項目の概要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 売買委託手数料	12	0.092	(a) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期間中の売買委託手数料}}{\text{期間中の平均受益権口数}}$
(株 式)	(6)	(0.043)	・ 売買委託手数料は、有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(投資信託証券)	(6)	(0.049)	
(b) 有価証券取引税	0	0.004	(b) 有価証券取引税 = $\frac{\text{期間中の有価証券取引税}}{\text{期間中の平均受益権口数}}$
(株 式)	(0)	(0.002)	・ 有価証券取引税は、有価証券取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託証券)	(0)	(0.002)	
(c) そ の 他 費 用	14	0.108	(c) その他費用 = $\frac{\text{期間中のその他費用}}{\text{期間中の平均受益権口数}}$
(保 管 費 用)	(14)	(0.108)	・ 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用等
合 計	26	0.204	

※マザーファンドの期間中の平均基準価額は13,029円です。

(注1) 期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期間中の平均基準価額（各月末の単純平均）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(注4) 単位未満は0と表示しています。

■ 当期の売買及び取引の状況 (2014年8月12日から2015年2月10日まで)

(1) 株 式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	百株		百株	
ア メ リ カ	1,253	千アメリカ・ドル 5,392	7,217	千アメリカ・ドル 39,598
カ ナ ダ	615 (14)	千カナダ・ドル 2,644 (75)	2,865	千カナダ・ドル 14,859

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 株数・金額の単位未満は切り捨てです。

(注3) ()内は増資割当・予約権行使・合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

(2) 投資信託証券

	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
外 国				
ア メ リ カ	千口	千アメリカ・ドル	千口	千アメリカ・ドル
ACADIA REALTY TRUST	0.32	10	5	173
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	0.33	27	6	509
AMERICAN REALTY CAPITAL HEAL	3 (△ 3)	44 (△ 44)	—	—
AMERICAN TOWER CORP	6	633	50	4,927
AVALONBAY COMMUNITIES INC	1	216	22	3,433
BIOMED REALTY TRUST INC	6	142	0.36	8
BOSTON PROPERTIES INC	1	204	14	1,770
CAMDEN PROPERTY TRUST	1	80	15	1,124
CHESAPEAKE LODGING TRUST	3	125	1	40
CORPORATE OFFICE PROPERTIES	2	68	0.29	8
COUSINS PROPERTIES INC	2	31	30	388
CROWN CASTLE INTL CORP	5	462	43	3,441
CUBESMART	2	46	0.26	6
DCT INDUSTRIAL TRUST INC	0.49 (△ 5)	7 (△ 42)	16 (0.001)	139 (—)
DCT INDUSTRIAL TRUST INC NEW	— (1)	— (42)	—	—
DDR CORP	0.45	8	8	155
DOUGLAS EMMETT INC	7	204	—	—
DUKE REALTY CORP	1	29	33	623

	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
外 国				
ア メ リ カ	千口	千アメリカ・ドル	千口	千アメリカ・ドル
EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	0.81	39	15	703
EQUITY ONE INC	1	45	0.23	6
EQUITY RESIDENTIAL	4	288	66	4,424
ESSEX PROPERTY TRUST INC	0.18	36	3	652
FEDERAL REALTY INVS TRUST	0.19	25	3	495
GENERAL GROWTH PROPERTIES	4	126	91	2,243
HCP INC	1	49	23	975
HEALTHCARE REALTY TRUST INC	0.94	24	22	569
HEALTH CARE REIT INC	0.3	21	5	363
HOST HOTELS & RESORTS INC	8	190	224	5,025
HUDSON PACIFIC PROPERTIES IN	1	56	12	331
KIMCO REALTY CORP	8	208	—	—
LIBERTY PROPERTY TRUST	0.71	25	13	484
MACERICH CO/THE	1	97	27	1,843
MACK-CALI REALTY CORP	1	35	36	753
MID-AMERICA APARTMENT COMM	0.62	44	10	759
NATIONAL RETAIL PROPERTIES	1	51	25	962
PS BUSINESS PARKS INC/CA	0.06	4	3	272
PARAMOUNT GROUP INC	4	91	0.16	3
PROLOGIS INC	1	75	36	1,492
PUBLIC STORAGE	0.86	159	15	2,699
REALTY INCOME CORP	0.29	13	5	238
REGENCY CENTERS CORP	1	116	37	2,177
SENIOR HOUSING PROP TRUST	5	113	60	1,368
SIMON PROPERTY GROUP INC	2	452	40	6,958
SOVRAN SELF STORAGE INC	0.15	12	1	148
STORE CAPITAL CORP	3	60	0.1	2
SUMMIT HOTEL PROPERTIES INC	—	—	21	240
SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC	2 (0.058)	46 (1)	0.24	4
TANGER FACTORY OUTLET CENTER	3	117	23	831
TAUBMAN CENTERS INC	—	—	8	634
URBAN EDGE PROPERTIES	—	—	0.78	18
URBAN EDGE PROPERTIES NEW	— (6)	— (132)	—	—
VENTAS INC	1	73	20	1,319

	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
外 国				
ア メ リ カ	千口	千アメリカ・ドル	千口	千アメリカ・ドル
VENTAS INC NEW	— (0.646)	— (44)	—	—
VORNADO REALTY TRUST	2	297	35 (—)	3,788 (132)
WP CAREY INC	1	115	0.5	35
WP GLIMCHER INC	—	—	13	261
小 計	118 (△0.589)	5,461 (134)	1,159 (0.001)	59,843 (132)
カ ナ ダ	千口	千カナダ・ドル	千口	千カナダ・ドル
BOARDWALK REAL ESTATE INVEST	0.34	22	6	466
BROOKFIELD CANADA OFFICE PRO	0.84 (0.182)	22 (5)	12	350
GALLOWAY REAL ESTATE INVESTM	0.23 (0.044)	6 (1)	4	125
RIOCAN REAL ESTATE INVST TR	3 (0.566)	93 (14)	47	1,264
CROMBIE REAL ESTATE INVESTME	0.81 (0.062)	10 (0.77292)	15	205
小 計	5 (0.854)	156 (21)	86	2,412

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 口数の単位未満は切り捨てです。ただし、単位未満の口数は小数で記載しています。

(注3) ()内は分割・併合・償還等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 当期の株式売買金額	6,581,351千円
(b) 当期の平均組入株式時価総額	2,488,605千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.64

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

■ 当期の主要な売買銘柄 (2014年8月12日から2015年2月10日まで)

(1) 株 式

当				期			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
KINDER MORGAN INC(アメリカ)	46	228,041	4,868	ENBRIDGE INC(カナダ)	133	706,863	5,293
ENBRIDGE INC(カナダ)	15	88,054	5,755	TRANSCANADA CORP(カナダ)	120	661,480	5,481
CENTERPOINT ENERGY INC(アメリカ)	27	75,503	2,772	SEMPRA ENERGY(アメリカ)	51	577,958	11,248
INTER PIPELINE LTD(カナダ)	21	68,809	3,204	WILLIAMS COS INC(アメリカ)	79	481,774	6,030
PEMBINA PIPELINE CORP(カナダ)	14	55,496	3,859	AMERICAN WATER WORKS CO INC(アメリカ)	71	381,390	5,370
TRANSCANADA CORP(カナダ)	8	49,755	5,596	SPECTRA ENERGY CORP(アメリカ)	81	346,232	4,270
SEMGROUP CORP-CLASS A(アメリカ)	5	41,512	7,687	ONEOK INC(アメリカ)	34	241,107	6,900
P G & E CORP(アメリカ)	5	37,283	6,245	P G & E CORP(アメリカ)	45	228,077	5,023
CHENIERE ENERGY INC(アメリカ)	3	27,450	8,268	NORTHEAST UTILITIES(アメリカ)	44	226,398	5,111
SEMPRA ENERGY(アメリカ)	1	25,415	13,100	ITC HOLDINGS CORP(アメリカ)	56	225,636	4,018

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 株数・金額の単位未満は切り捨てです。

(2) 投資信託証券

当			期		
買		付	売		付
銘 柄	口 数	金 額	銘 柄	口 数	金 額
	千口	千円		千口	千円
AMERICAN TOWER CORP(アメリカ)	6	75,462	SIMON PROPERTY GROUP INC(アメリカ)	40	742,761
CROWN CASTLE INTL CORP(アメリカ)	5	55,242	HOST HOTELS & RESORTS INC(アメリカ)	224	538,562
SIMON PROPERTY GROUP INC(アメリカ)	2	53,925	AMERICAN TOWER CORP(アメリカ)	50	524,493
VORNADO REALTY TRUST(アメリカ)	2	35,419	EQUITY RESIDENTIAL(アメリカ)	66	472,579
EQUITY RESIDENTIAL(アメリカ)	4	34,337	VORNADO REALTY TRUST(アメリカ)	35	404,469
AVALONBAY COMMUNITIES INC(アメリカ)	1	25,792	CROWN CASTLE INTL CORP(アメリカ)	43	369,706
KIMCO REALTY CORP(アメリカ)	8	25,016	AVALONBAY COMMUNITIES INC(アメリカ)	22	366,844
BOSTON PROPERTIES INC(アメリカ)	1	24,402	PUBLIC STORAGE(アメリカ)	15	288,186
DOUGLAS EMMETT INC(アメリカ)	7	24,336	GENERAL GROWTH PROPERTIES(アメリカ)	91	240,030
HOST HOTELS & RESORTS INC(アメリカ)	8	22,473	REGENCY CENTERS CORP(アメリカ)	37	232,934

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 口数・金額の単位未満は切り捨てです。

■ 当期の利害関係人※との取引状況等 (2014年8月12日から2015年2月10日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 906	百万円 —	% —	百万円 5,674	百万円 —	% —
投資信託証券	667	—	—	6,630	—	—
為替直物取引	3,573	—	—	14,387	—	—

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	5,557千円
うち利害関係人への支払額 (B)	—千円
(B) / (A)	—%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における利害関係人との取引はありません。

■ 組入資産の明細

(1) 外国株式

上場、登録株式

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
KINDER MORGAN INC	640	764	3,148	373,156	エネルギー
NISOURCE INC	465	82	356	42,269	公益事業
AMERICAN WATER WORKS CO INC	742	57	308	36,561	公益事業
ATMOS ENERGY CORP	348	25	137	16,310	公益事業
CENTERPOINT ENERGY INC	294	421	936	110,939	公益事業
EXTENDED STAY AMERICA INC	—	22	43	5,187	消費者サービス
FOREST CITY ENTERPRISES-CL A	375	58	144	17,145	不動産
HILTON WORLDWIDE HOLDINGS IN	202	57	151	17,986	消費者サービス

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円		
ITC HOLDINGS CORP	706	193	769	91,135	公益事業	
LA QUINTA HOLDINGS INC	—	19	41	4,914	消費者サービス	
NORTHEAST UTILITIES	502	65	347	41,228	公益事業	
ONEOK INC	407	78	360	42,757	エネルギー	
P G & E CORP	599	205	1,144	135,611	公益事業	
SEMGROUP CORP-CLASS A	163	86	600	71,208	エネルギー	
SEMPRA ENERGY	584	90	975	115,552	公益事業	
SPECTRA ENERGY CORP	1,027	262	946	112,184	エネルギー	
STARWOOD HOTELS & RESORTS	265	90	643	76,304	消費者サービス	
TARGA RESOURCES CORP	101	31	291	34,575	エネルギー	
UNION PACIFIC CORP	172	37	451	53,505	運輸	
WILLIAMS COS INC	1,008	247	1,137	134,846	エネルギー	
CHENIERE ENERGY INC	170	71	511	60,664	エネルギー	
SBA COMMUNICATIONS CORP-CL A	200	46	538	63,775	電気通信サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額	8,978	3,015	13,990	1,657,821	
	銘 柄 数 <比率>	20	22	—	<29.8%>	
(カナダ)			千カナダ・ドル			
ENBRIDGE INC	1,654	485	2,951	280,336	エネルギー	
FIRST CAPITAL REALTY INC	346	84	165	15,697	不動産	
INTER PIPELINE LTD	—	187	618	58,775	エネルギー	
PEMBINA PIPELINE CORP	—	125	483	45,927	エネルギー	
TRANSCANADA CORP	1,431	313	1,804	171,354	エネルギー	
小 計	株 数 ・ 金 額	3,431	1,196	6,023	572,090	
	銘 柄 数 <比率>	3	5	—	<10.3%>	
合 計	株 数 ・ 金 額	12,410	4,211	—	2,229,912	
	銘 柄 数 <比率>	23	27	—	<40.1%>	

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨てです。

(注4) ー印は組み入れがありません。

(2) 外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当		期		末
	口	数	口	数	評 価 額		組 入 比 率
					外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	千口		千口		千アメリカ・ドル	千円	%
ACADIA REALTY TRUST	7		1		63	7,537	0.1
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	8		2		191	22,696	0.4
AMERICAN TOWER CORP	60		16		1,623	192,395	3.5
AVALONBAY COMMUNITIES INC	28		7		1,197	141,916	2.6
BIOMED REALTY TRUST INC	—		6		141	16,714	0.3
BOSTON PROPERTIES INC	20		7		1,021	121,005	2.2
CAMDEN PROPERTY TRUST	19		5		387	45,877	0.8
CHESAPEAKE LODGING TRUST	2		4		165	19,658	0.4
CORPORATE OFFICE PROPERTIES	—		2		64	7,617	0.1
COUSINS PROPERTIES INC	42		14		166	19,774	0.4
CROWN CASTLE INTL CORP	62		24		2,125	251,865	4.5
CUBESMART	—		1		47	5,676	0.1
DCT INDUSTRIAL TRUST INC	21		1		48	5,706	0.1
DDR CORP	10		2		51	6,086	0.1
DOUGLAS EMMETT INC	—		7		211	25,100	0.5
DUKE REALTY CORP	41		9		191	22,727	0.4
EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	19		4		251	29,816	0.5
EQUITY ONE INC	—		1		44	5,253	0.1
EQUITY RESIDENTIAL	84		22		1,713	203,099	3.7
ESSEX PROPERTY TRUST INC	4		1		226	26,848	0.5
FEDERAL REALTY INVS TRUST	4		1		165	19,605	0.4
GENERAL GROWTH PROPERTIES	114		27		816	96,776	1.7
HCP INC	28		6		280	33,251	0.6
HEALTHCARE REALTY TRUST INC	28		6		193	22,910	0.4
HEALTH CARE REIT INC	6		1		128	15,251	0.3
HOST HOTELS & RESORTS INC	280		64		1,477	175,037	3.2
HUDSON PACIFIC PROPERTIES IN	18		8		269	31,903	0.6
KIMCO REALTY CORP	—		8		217	25,832	0.5
LIBERTY PROPERTY TRUST	17		4		161	19,164	0.3
MACERICH CO/THE	34		8		722	85,654	1.5
MACK-CALI REALTY CORP	45		10		213	25,325	0.5
MID-AMERICA APARTMENT COMM	13		3		264	31,316	0.6
NATIONAL RETAIL PROPERTIES	32		7		318	37,756	0.7
PS BUSINESS PARKS INC/CA	3		—		—	—	—

銘柄	口数	期首(前期末)	当 期			末	
			口数	口数	評 価 額		
					外貨建金額		邦貨換算金額
(アメリカ)	千口	千口	千アメリカ・ドル	千円	%		
PARAMOUNT GROUP INC	—	4	89	10,555	0.2		
PROLOGIS INC	45	10	472	55,963	1.0		
PUBLIC STORAGE	19	5	1,013	120,040	2.2		
REALTY INCOME CORP	6	1	82	9,821	0.2		
REGENCY CENTERS CORP	46	10	711	84,265	1.5		
SENIOR HOUSING PROP TRUST	74	19	415	49,253	0.9		
SIMON PROPERTY GROUP INC	50	12	2,449	290,285	5.2		
SOVRAN SELF STORAGE INC	2	0.97	92	10,935	0.2		
STORE CAPITAL CORP	—	2	66	7,827	0.1		
SUMMIT HOTEL PROPERTIES INC	21	—	—	—	—		
SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC	—	2	44	5,323	0.1		
TANGER FACTORY OUTLET CENTER	32	12	475	56,325	1.0		
TAUBMAN CENTERS INC	8	—	—	—	—		
URBAN EDGE PROPERTIES	—	5	140	16,601	0.3		
VENTAS INC	24	6	501	59,477	1.1		
VORNADO REALTY TRUST	45	12	1,359	161,078	2.9		
WP CAREY INC	—	1	84	9,988	0.2		
WP GLIMCHER INC	13	—	—	—	—		
小 計	口数・金額	1,454	413	23,163	2,744,907		
	銘柄数〈比率〉	41	48	—	<49.4%〉		
(カナダ)			千カナダ・ドル				
BOARDWALK REAL ESTATE INVEST	8	2	125	11,963	0.2		
BROOKFIELD CANADA OFFICE PRO	16	5	156	14,884	0.3		
CALLOWAY REAL ESTATE INVESTM	5	1	41	3,980	0.1		
RIOCAN REAL ESTATE INVST TR	58	15	438	41,682	0.8		
CROMBIE REAL ESTATE INVESTME	19	4	63	6,034	0.1		
小 計	口数・金額	108	28	827	78,545		
	銘柄数〈比率〉	5	5	—	<1.4%〉		
合 計	口数・金額	1,563	441	—	2,823,452		
	銘柄数〈比率〉	46	53	—	<50.8%〉		

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注3) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別投資信託証券評価額の比率です。

(注4) 口数・評価額の単位未満は切り捨てです。ただし、単位未満の場合は小数で記載しています。

(注5) —印は組み入れがありません。

■ 投資信託財産の構成

2015年2月10日現在

項 目	当 期		末 率
	評 価 額	比	
株 式	千円 2,229,912		% 40.1
投 資 証 券	2,823,452		50.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	508,784		9.1
投 資 信 託 財 産 総 額	5,562,148		100.0

(注1) 当期末における外貨建純資産(5,140,990千円)の投資信託財産総額(5,562,148千円)に対する比率は92.4%です。

(注2) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2月10日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=118.50円、1カナダ・ドル=94.97円です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てです。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2015年2月10日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	5,562,148,120 円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	469,213,967
株 式(評価額)	2,229,912,415
投 資 証 券(評価額)	2,823,452,518
未 収 入 金	30,912,772
未 収 配 当 金	8,655,873
未 収 利 息	575
(B) 負 債	5,722,832
未 払 解 約 金	5,722,832
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	5,556,425,288
元 本	3,968,932,816
次 期 繰 越 損 益 金	1,587,492,472
(D) 受 益 権 総 口 数	3,968,932,816口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,000円

■ 損益の状況

当期(自2014年8月12日 至2015年2月10日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	91,505,823 円
受 取 配 当 金	91,457,862
受 取 利 息	47,961
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,530,229,514
売 買 損 益	1,695,130,668
売 買 損	△ 164,901,154
(C) 信 託 報 酬 等	△ 6,613,871
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	1,615,121,466
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,547,003,285
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	745,611,979
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 2,320,244,258
(H) 計 (D+E+F+G)	1,587,492,472
次 期 繰 越 損 益 金(H)	1,587,492,472

(注1) 損益の状況の中で

- ・ (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- ・ (C) 信託報酬等は外貨建資産の保管費用等のことです。
- ・ (F) 追加信託差損益金とは、追加設定をした金額のうち追加元本との差額を処理する項目です。
- ・ (G) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注2) 当マザーファンドの期首元本額は13,742,010,459円、期中追加設定元本額は2,095,815,056円、期中一部解約元本額は11,868,892,699円です。

(注3) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、北米ハードアセット・オープン(3ヵ月決算型)が替ヘッジなし3,010,419,272円、北米ハードアセット・オープン(1年決算型)が替ヘッジなし701,208,573円、北米ハードアセット・オープン(3ヵ月決算型)が替ヘッジあり192,018,088円、北米ハードアセット・オープン(1年決算型)が替ヘッジあり65,286,883円、合計3,968,932,816円です。

(注4) 1口当たり純資産額は、当期末1.4000円です。

本報告書で使用している指数について

＜投資環境についてで用いた指数＞

※当ファンドは、FTSE International Limited（以下「FTSE」）、London Stock Exchange Groupの会社（以下「LSEG」）、Euronext N.V.（以下「Euronext」）、European Public Real Estate Association（以下「EPRA」）もしくはNational Association of Real Estate Investment Trusts（以下「NAREIT」）（全てを共にライセンスパートナー）は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。上記の全てのライセンスパートナーは、FTSE EPRA/NAREIT North America Index（以下「インデックス」）の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。全てのライセンスパートナーは、インデックスの誤り（過失その他であっても）に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、NAREIT®はNAREITが所有する商標であり、そしてEPRA®はEPRAが所有する商標でありライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。